



東証1部 3064

2016年12月期決算発表

2017年1月27日

株式会社 **MonotaRO**

www.monotaro.com



事業概要と特長・差別化戦略



主な事業内容

インターネット等を利用した工場・工所用間接資材、自動車アフターマーケット商品の通信販売

商品点数：1,000万点、在庫点数：29.8万点（直送品を含む当日出荷点数：45万点）



販売商品の特長

種類は多岐にわたり、顧客にとっては価格よりも利便性が重要



従業員数

【連結】正社員 338名 アルバイト・派遣社員 973名



主な競合

訪問工具商・金物屋・自動車部品商、インターネット通販サイト等



主な顧客層

製造業・工事業・自動車整備業等（中小企業が中心顧客）



市場規模

5～10兆円



経営戦略

- ①インターネットを活用した通信販売で規模の経済を実現し、幅広い商材と高い検索性で差別化を図る
- ②累積する受注・顧客データベースを整備分析したマーケティングで顧客の囲い込みを図る
- ③自社にてのソフト開発からコンテンツ制作までを行うことで高い生産性をあげる



課題

- ◆当社が提供するサービス・利便性に対して市場での一層の認知を得ること
- ◆成長を先取りするインフラストラクチャーを構築すること



2016年12月期

【MonotaRO単体】決算の概要

2016年度 決算の概略

◆売上 67,105百万円（前年比+20.7% 計画比+0.5%）

・新規顧客獲得は、リスティング広告、TVCM等の積極的プロモーションにより拡大

月間新規獲得口座数 (千口座)	2015年 平均	2016年			
		1Q平均	2Q平均	3Q平均	4Q平均
	32.4	35.3	36.4	38.0	40.2

・既存顧客売上伸長が当初想定を下回ったが、新規顧客獲得拡大に伴い多様化する顧客、需要に対応したプロモーションに取り組み、10月修正計画+3億円で着地

◆売上総利益 21,406百万円（前年比+26.2% 計画比+0.3%）

・仕入最適化、PB/輸入商品強化、円高を要因に売上総利益率は31.9%と前年比1.4ポイント改善

◆販売管理費 11,624百万円（前年比+21.2% 計画比-0.4%）

・ITインフラ、尼崎物流センター効率化へ向けた投資等により、その他費用が増加したが、物流センター効率化の効果により人件費、業務委託費を抑制

・人件費、業務委託費抑制分を第4四半期の既存顧客向けのプロモーション強化へ振向け、販売管理費は当初計画通り

◆営業利益 9,782百万円（前年比+32.8% 計画比+1.2%）



2016年度 損益計算書サマリー

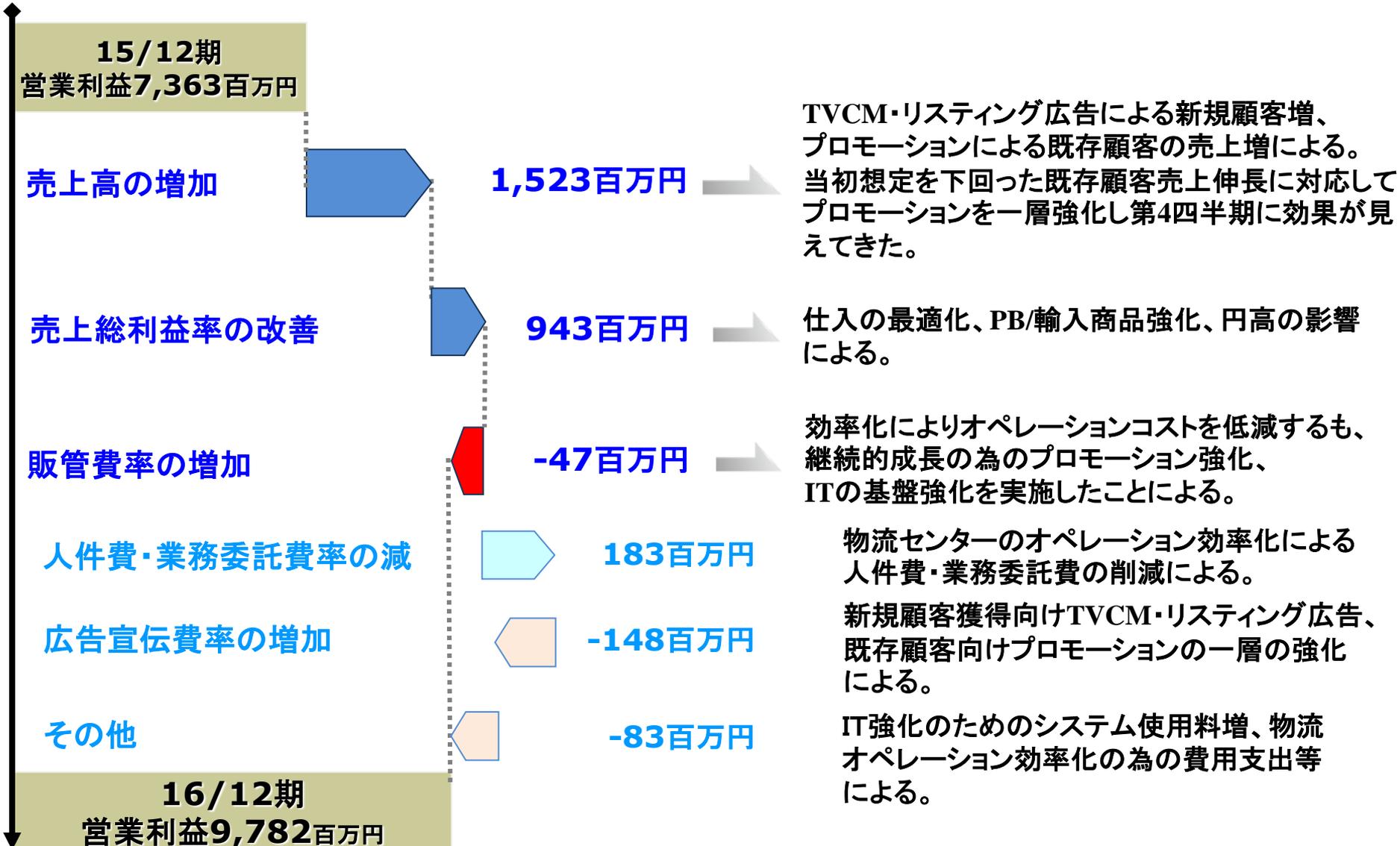
	2015年度実績		2016年度 修正計画		2016年度実績			
	金額	売上高 比率	金額	売上高 比率	金額	売上高 比率	前年比	計画比
	(百万円)		(百万円)		(百万円)			
売上高	55,607		66,777		67,105		+20.7%	+0.5%
売上 総利益	16,957	30.5%	21,333	31.9%	21,406	31.9%	+26.2%	+0.3%
販売 管理費	9,593	17.3%	11,670	17.5%	11,624	17.3%	+21.2%	-0.4%
営業利益	7,363	13.2%	9,663	14.5%	9,782	14.6%	+32.8%	+1.2%
経常利益	7,398	13.3%	9,667	14.5%	9,800	14.6%	+32.5%	+1.4%
当期 純利益	4,718	8.5%	6,425	9.6%	6,631	9.9%	+40.5%	+3.2%



	2015年	2016年12月			2015年	2016年12月	
	12月	(百万円)	構成比		12月	(百万円)	構成比
資産の部				負債の部			
現預金	10,898	6,536	17.8%	買掛金	4,204	5,063	13.8%
売掛金等	6,080	7,502	20.4%	短期借入金等	315	225	0.6%
棚卸資産	5,185	5,704	15.5%	その他	4,345	6,692	18.2%
その他	2,499	3,037	8.3%	流動負債合計	8,864	11,981	32.5%
流動資産合計	24,664	22,780	61.9%	長期借入金	6,850	6,625	18.0%
有形固定資産	1,523	10,298	28.0%	その他	129	125	0.3%
無形固定資産	973	1,054	2.9%	固定負債合計	6,979	6,750	18.3%
投資その他資産	2,056	2,681	7.3%	負債合計	15,843	18,732	50.9%
固定資産合計	4,553	14,034	38.1%	純資産の部			
資産合計	29,218	36,814		株主資本合計	13,314	18,026	49.0%
				新株予約権	60	55	0.2%
				純資産合計	13,374	18,081	49.1%
				負債・純資産合計	29,218	36,814	



営業利益の増減要因分析



増減要因金額は各科目の比率変化による営業利益の変動額です。



2016年12月期

【連結】決算の概要



【連結】2016年度 損益計算書サマリー



	2015年実績		2016年 修正計画		2016年度実績			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	計画比
売上高	57,563		69,307		69,647		+21.0%	+0.5%
売上総利益	17,327	30.1%	21,830	31.5%	21,895	31.4%	+26.4%	+0.3%
販売管理費	10,239	17.8%	12,450	18.0%	12,401	17.8%	+21.1%	-0.4%
営業利益	7,087	12.3%	9,380	13.5%	9,493	13.6%	+33.9%	+1.2%
経常利益	7,120	12.4%	9,386	13.5%	9,514	13.7%	+33.6%	+1.4%
当期純利益	4,439	7.7%	6,149	8.9%	6,349	9.1%	+43.0%	+3.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,439	7.7%	6,166	8.9%	6,368	9.1%	+43.4%	+3.3%

※2016年度第4四半期からMONOTARO INDONESIAが連結対象



【連結】2016年度 貸借対照表サマリー



	2015年12月		2016年12月	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
資産の部				
現預金	11,189	38.9%	7,229	19.9%
売掛金等	6,128	21.3%	7,569	20.8%
棚卸資産	5,411	18.8%	5,993	16.5%
その他	2,518	8.8%	3,089	8.5%
流動資産合計	25,248	87.8%	23,881	65.7%
有形固定資産	1,571	5.5%	10,331	28.4%
無形固定資産	1,012	3.5%	1,204	3.3%
投資その他資産	911	3.2%	936	2.6%
固定資産合計	3,496	12.2%	12,471	34.3%
資産合計	28,744		36,353	

	2015年12月		2016年12月	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
負債の部				
買掛金	4,404	15.3%	5,302	14.6%
短期借入金等	315	1.1%	225	0.6%
その他	4,410	15.3%	6,780	18.7%
流動負債合計	9,130	31.8%	12,308	33.9%
長期借入金	6,850	23.8%	6,625	18.2%
その他	131	0.5%	156	0.4%
固定負債合計	6,981	24.3%	6,781	18.7%
負債合計	16,112	56.1%	19,089	52.5%
純資産の部				
株主資本合計	12,534	43.6%	16,983	46.7%
その他	97	0.3%	279	0.8%
純資産合計	12,632	43.9%	17,263	47.5%
負債・純資産合計	28,744		36,353	



【連結】2016年度 キャッシュフローサマリー



区分 (百万円)	2015年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,118	9,514
売上債権の増減額	-1,236	-1,402
棚卸資産の増減額	-1,332	-575
仕入債務の増減額	715	883
その他	-1,505	-3,436
計	3,758	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	-589	-6,300
無形固定資産取得による支出	-371	-432
その他	-112	631
計	-1,073	-6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	-500	0
長期借入金の増減額	6,185	-315
配当金の支払額	-1,046	-1,977
その他	-295	-268
計	4,343	-2,561
現金及現金同等物に係る換算差額	-24	19
現金及び現金同等物の増減額	7,005	-3,660
現金及び現金同等物の期首残高	3,884	10,889
現金及び現金同等物の期末残高	10,889	7,229

2017年12月期 事業計画、戦略

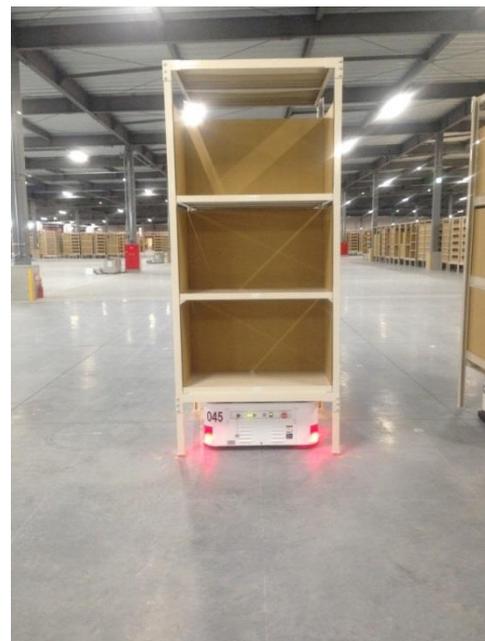


◆新物流センター(笠間DC)稼働

- ・2017年2月竣工、3月末稼働予定
- ・投資85億円(土地、建物、初期設備)
- ・自動化を推進し生産性を向上(自律搬送型ロボットを導入しピッキング作業効率化)
- ・笠間DCの稼働に伴い多賀城DC(宮城県)は6月に閉鎖予定
- ・笠間DC稼働後、生産性向上により下期に人件費・業務委託費が減となり、物流関連コスト売上比は低下(詳細は次ページ参照)



笠間DC外観(2017年1月)



自律搬送型ロボット



2017年度 事業戦略-1/3(2)



◆物流関連コスト

(単位:億円)

	2016上期実績		2016下期実績		2016年度実績計	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高 (MonotaRO単体)	321.4		349.5		671.0	
減価償却費	0.8	0.3%	1.1	0.3%	2.0	0.3%
人件費・業務委託費	9.8	3.1%	10.8	3.1%	20.7	3.1%
設備賃借料	5.6	1.7%	5.5	1.6%	11.2	1.7%
その他	2.5	0.8%	2.7	0.8%	5.3	0.8%
合計	18.8	5.9%	20.4	5.9%	39.3	5.9%

	2017上期計画		2017下期計画		2017年度計画計	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高 (MonotaRO単体)	385.9		416.4		802.4	
減価償却費	2.3	0.6%	3.6	0.9%	6.0	0.7%
人件費・業務委託費	12.1	3.1%	10.2	2.5%	22.4	2.8%
設備賃借料	5.6	1.5%	5.1	1.2%	10.7	1.3%
その他	4.3	1.1%	3.3	0.8%	7.6	1.0%
合計	24.4	6.3%	22.3	5.4%	46.8	5.8%



2017年度 事業戦略-2/3

◆間接資材購買プラットフォーム化推進

・顧客ベースの拡大

新規顧客獲得拡大へ向け、TVCM・リスティング広告に加えてランディング・ページの改善にも取り組み、48万超の新規口座獲得を計画。

・既存顧客の売上伸長促進

既存顧客向けプロモーションも引き続き強化し、売上伸長の促進を図る。

・サプライチェーン強化による利便性向上

リードタイムを短縮する物流体制の整備
配送品質向上の為の配送業者見直し

◆大企業連携の推進

・2016年度実績

連携社数 309社（前年比+88社）、売上 55億円（前年比+57%）

・2017年度計画

売上 81億円（前年比+45%）

新規開拓および連携済企業の利用拡大を推進

（次ページにつづく）



◆大企業連携の推進(つづき)

- ・モノタロウ One Source
現在 導入済み 9社 他3社で導入検討中、引き続き導入拡大に注力
- ・モノタロウ One Source Lite
システムをシンプルにし導入のハードルを下げ対象顧客層を拡大を図る。
2017年3月システムリリース予定

◆海外展開

- ・韓国子会社
売上37億円を計画(現地通貨で前年比45%増/円ベースで前年比50%増)
2017年度後半に単月黒字、2018年度に通期黒字を計画
- ・インドネシア子会社
売上2億円を計画
2016年度4Qから連結に組み入れ
- ・ロイヤリティ事業
コンサルティング対象会社の売上高は2017年も20%を超えるペースの成長を想定



◆売上高 84,239百万円 前年比 21.0%増

引き続き積極的な広告等により新規顧客獲得を拡大。前年第4四半期から効果が見られた既存顧客向けプロモーションを継続して推進。

海外子会社の売上計画は韓国37億円、インドネシア2億円。

◆売上総利益 26,182百万円 前年比 19.6%増

輸入在庫商品がタイムラグを経て原価になるため、前年対比で円高効果が継続。

(想定為替レート:1USD=115円)

サービス向上の為の配送料増、クレジットカード支払手数料の原価計上の影響により、31.1%と0.3ポイント低下。ただし、クレジットカード支払手数料の原価計上の影響を除いた売上総利益率は31.5%で実質は前年比0.1ポイント改善。

◆販売管理費 14,585百万円 前年比 17.6%増

笠間DC稼働開始に伴う費用、新規顧客獲得・既存顧客成長へ向けた広告宣伝費は増加するも、笠間DC稼働による効率化と売上増により、販売管理費率では前年比0.5ポイント改善。ただし、クレジットカード支払手数料の原価計上の影響を除いた販売管理費率は17.7%で実質は前年比0.1ポイント改善。



- ◆営業利益 11,596百万円 前年比 22.2%増
- ◆親会社株主に帰属する当期純利益 7,934百万円 前年比 24.6%増
配当を1株あたり22円(中間・期末に各11円)と増配を計画。
連結子会社損益計画 韓国 -1.2億円、インドネシア -0.9億円



2017年度 事業計画【連結】



	2016/12期 実績		2017/12期 計画			
	(百万円)	金額	売上比	金額	売上比	前年比
売上高		69,647		84,239		+21.0%
売上総利益		21,895	31.4%	26,182	31.1%	+19.6%
販売管理費		12,401	17.8%	14,585	17.3%	+17.6%
営業利益		9,493	13.6%	11,596	13.8%	+22.2%
経常利益		9,514	13.7%	11,607	13.8%	+22.0%
当期純利益		6,349	9.1%	7,840	9.3%	+23.5%
親会社株主に帰属する当期純利益		6,368	9.1%	7,934	9.4%	+24.6%

	2017/1-6月期			2017/7-12月期			
	(百万円)	金額	売上比	前年同期比	金額	売上比	前年同期比
売上高		40,414		+21.4%	43,825		+20.6%
売上総利益		12,628	31.2%	+21.7%	13,554	30.9%	+17.7%
販売管理費		7,234	17.9%	+23.2%	7,351	16.8%	+12.6%
営業利益		5,393	13.3%	+19.6%	6,202	14.2%	+24.4%
経常利益		5,399	13.4%	+19.7%	6,207	14.2%	+24.1%
当期純利益		3,645	9.0%	+22.4%	4,195	9.6%	+24.4%
親会社株主に帰属する当期純利益		3,685	9.1%	+23.8%	4,248	9.7%	+25.3%



2017年度 事業計画【MonotaRO単体】



	2016/12期 実績		2017/12期 計画		
	金額	売上比	金額	売上比	前年比
(百万円)					
売上高	67,105		80,240		+19.6%
売上総利益	21,406	31.9%	25,376	31.6%	+18.5%
販売管理費	11,624	17.3%	13,436	16.7%	+15.6%
営業利益	9,782	14.6%	11,939	14.9%	+22.1%
経常利益	9,800	14.6%	11,939	14.9%	+21.8%
当期純利益	6,631	9.9%	8,172	10.2%	+23.2%

	2017/1-6月期			2017/7-12月期		
	金額	売上比	前年同期比	金額	売上比	前年同期比
(百万円)						
売上高	38,598		+20.1%	41,641		+19.1%
売上総利益	12,280	31.8%	+20.9%	13,095	31.4%	+16.4%
販売管理費	6,665	17.3%	+21.0%	6,771	16.3%	+10.7%
営業利益	5,615	14.5%	+20.9%	6,323	15.2%	+23.1%
経常利益	5,614	14.5%	+20.9%	6,324	15.2%	+22.7%
当期純利益	3,860	10.0%	+24.1%	4,312	10.4%	+22.5%

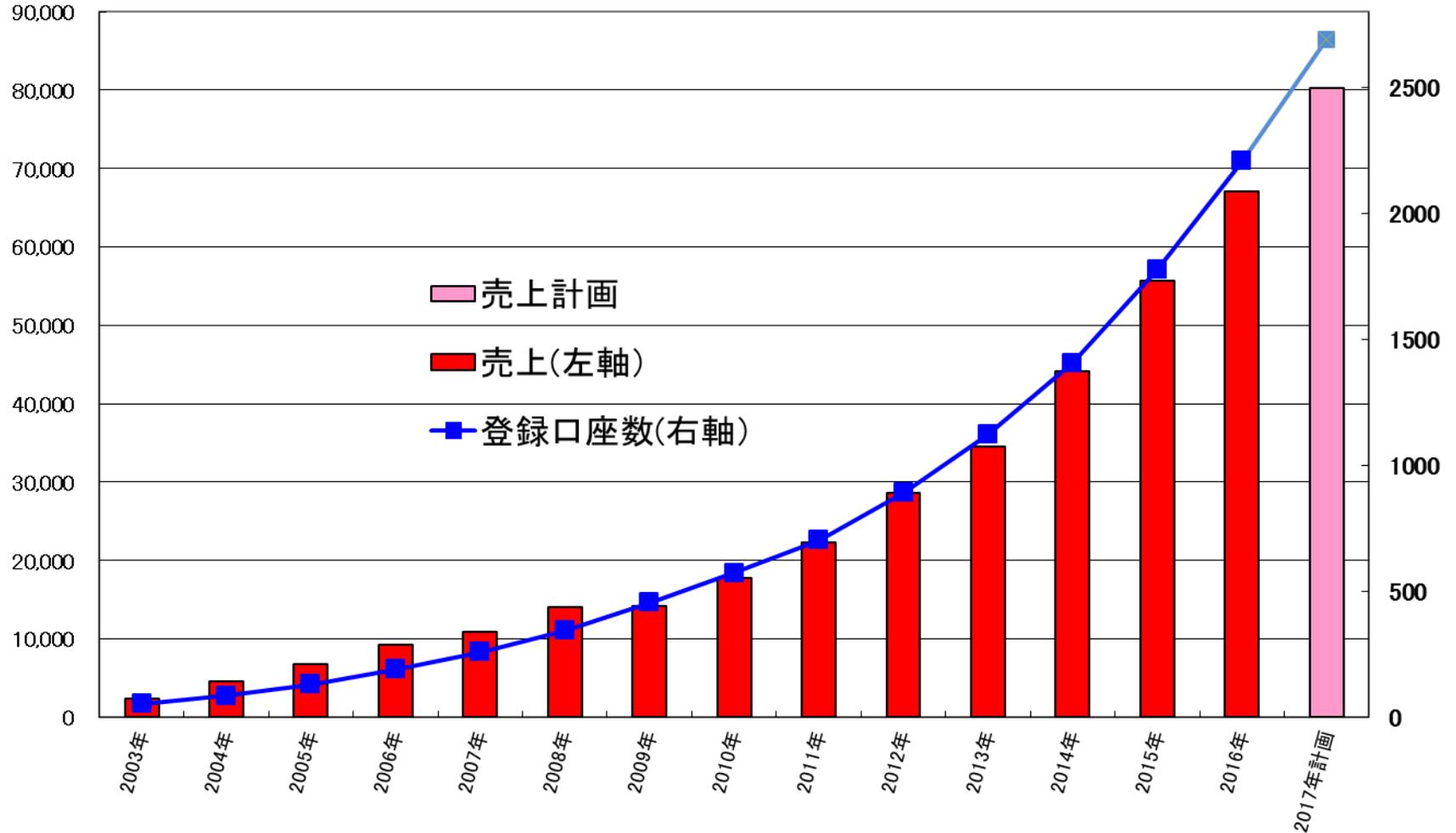


【(株)MonotaRO単体】売上高と顧客数の推移



(百万円)

(千口座)



2015年12月
1,776,570口座



2016年12月
口座 2,207,427 (+430,857)

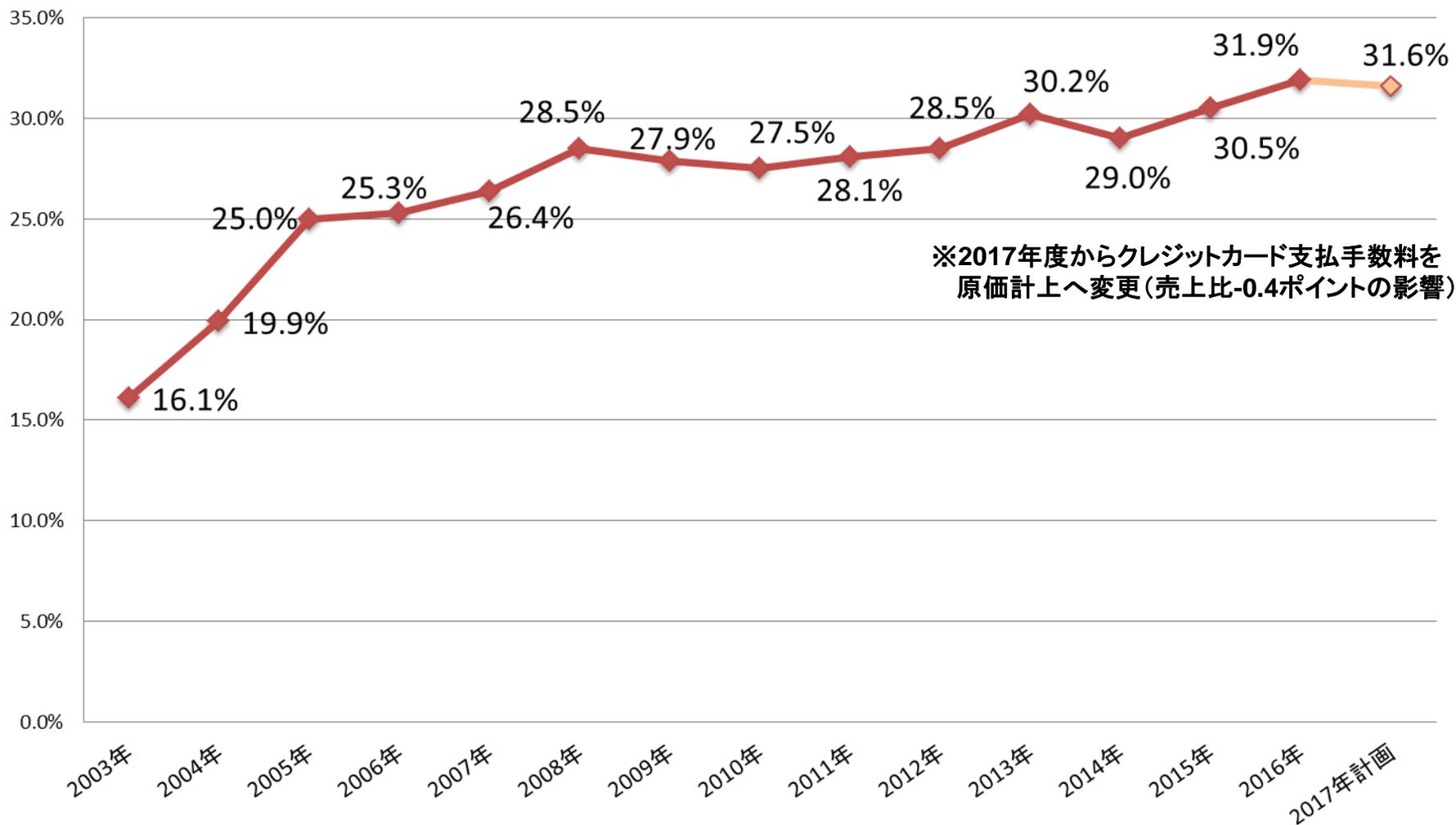


2017年12月(計画)
口座 2,689,427(+482,000)



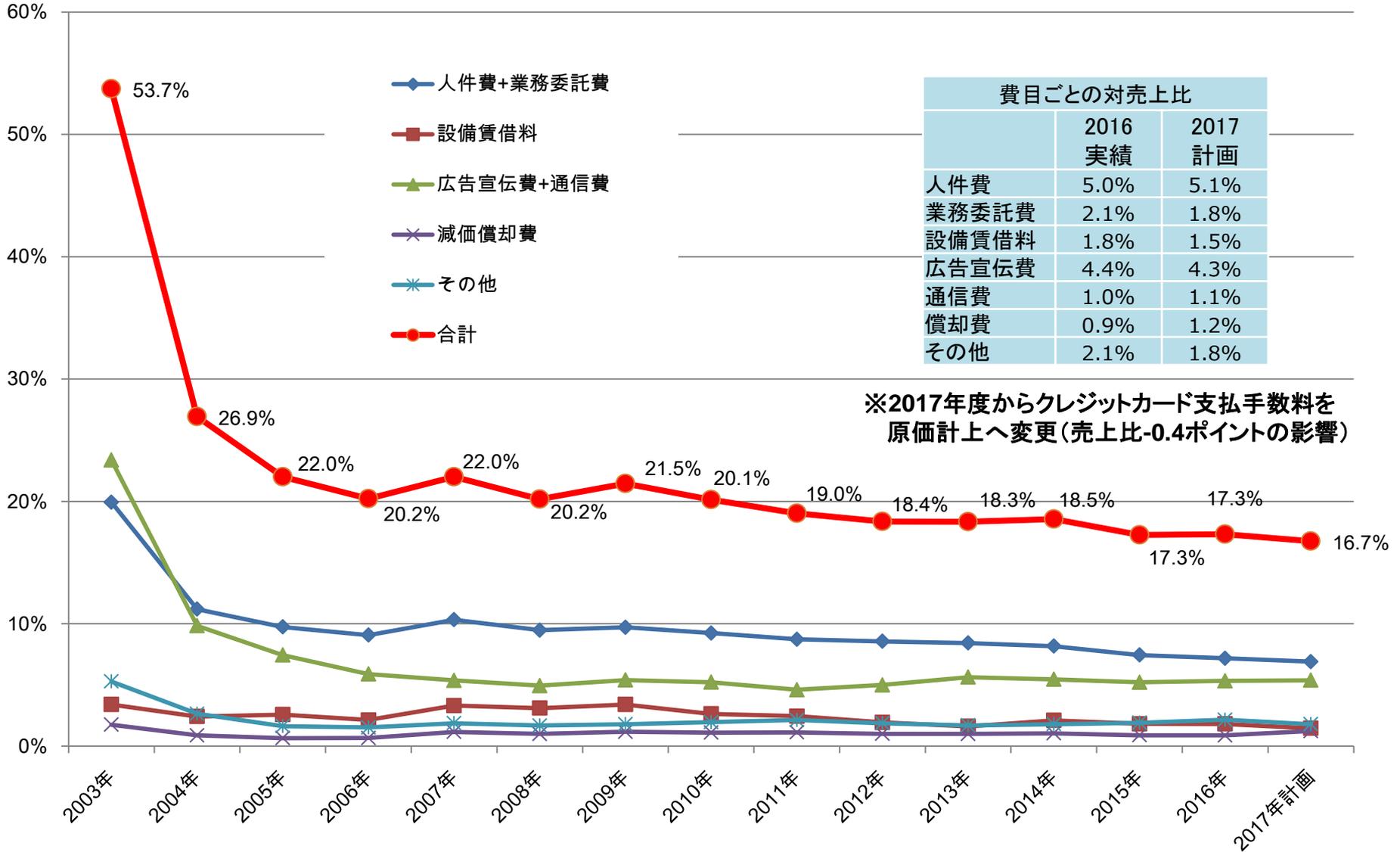
【(株)MonotaRO単体】売上総利益率の推移

売上総利益率





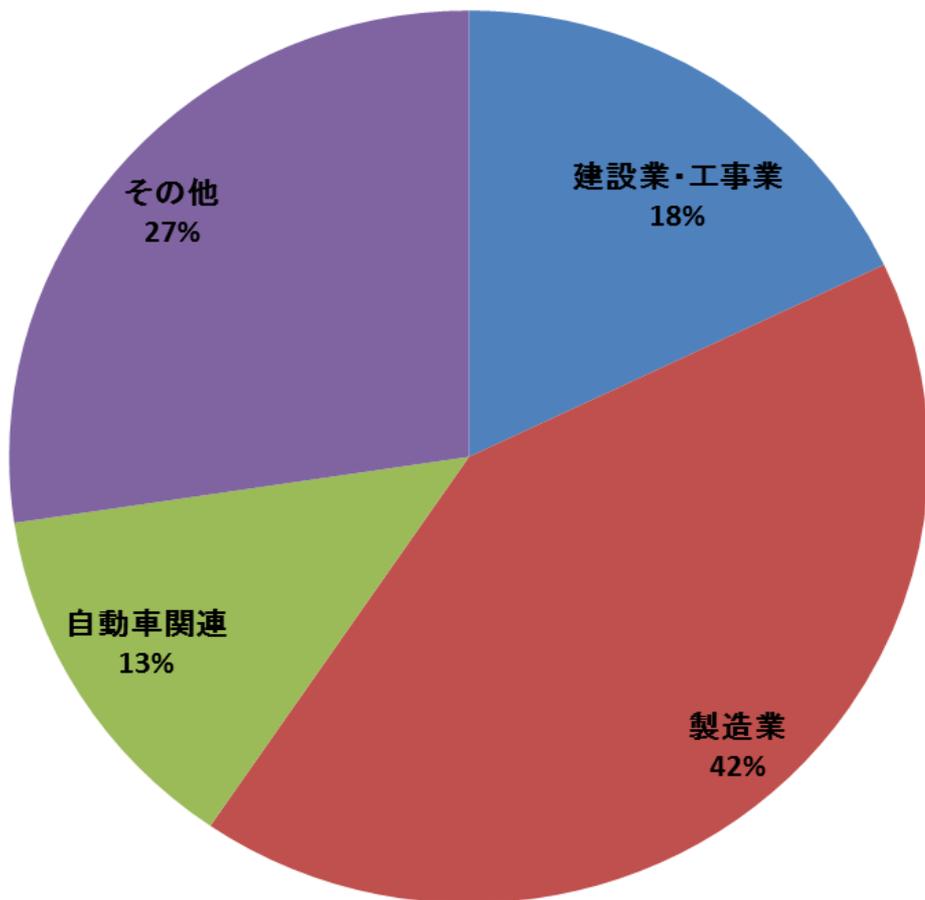
【(株)MonotaRO単体】販売管理費(対売上高)の推移



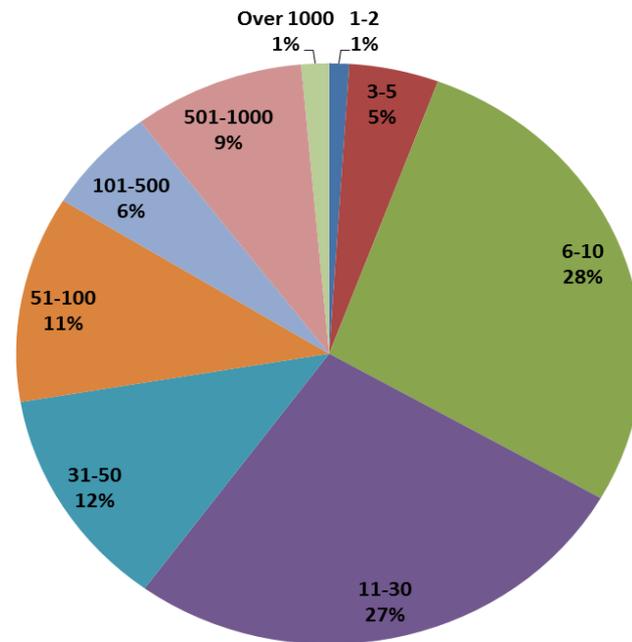
参考資料



顧客の業種



【参考】顧客の規模(従業員数)



※注: 従業員数は登録時の任意申告であるため、上記グラフは一部情報に基づくもの。

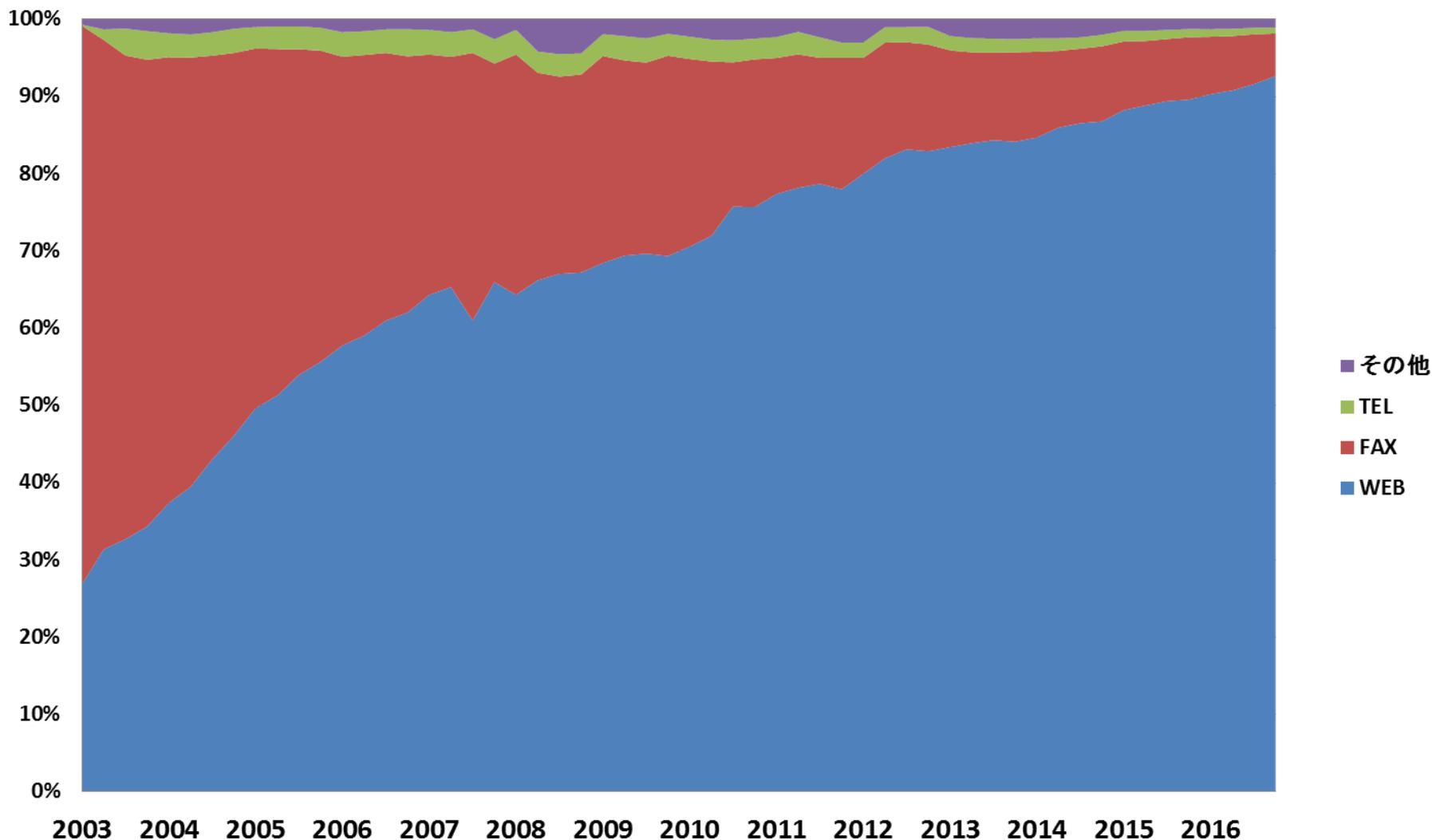
2016年売上ベース

MonotaRO.com受注のみ(大企業連携を除く)



注文方法比率推移

受注方法比率推移



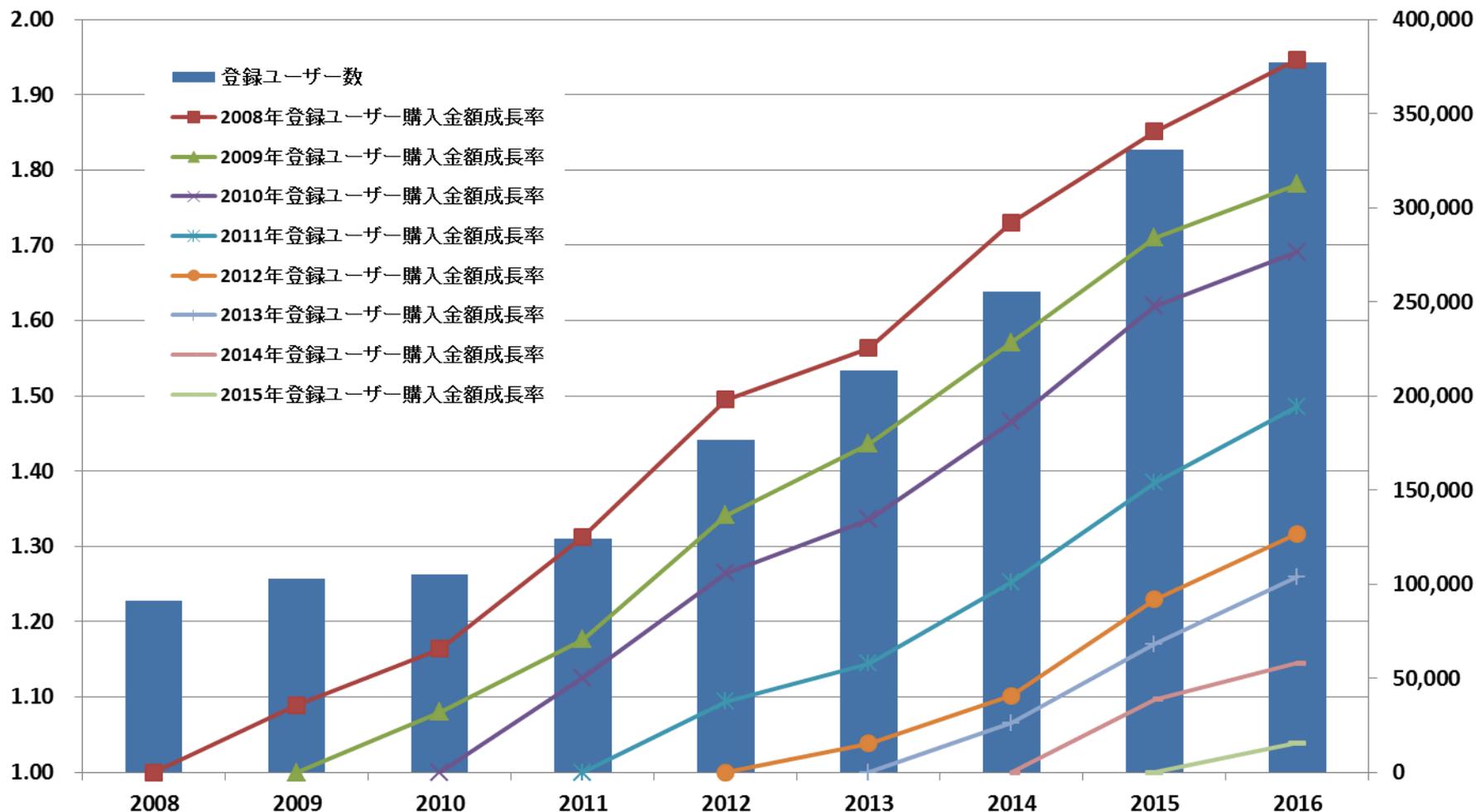
2016年売上ベース



登録ユーザーの売上成長推移

購買金額成長率

登録顧客数



棒グラフは該当年の登録顧客数(右軸)

折れ線グラフは該当年登録ユーザーへの売上合計、登録年度の売上を1とした推移(左軸)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

IR・広報グループ

Tel: 06-4869-7190

Fax: 06-4869-7178

Mail: pr@monotaro.com

IR情報: <http://www.monotaro.com/main/ir/>